

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第68期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北2丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
売上高(千円)	6,225,629	5,416,153	4,794,705	4,362,773	4,225,306
経常利益又は経常損失() (千円)	128,152	287,268	183,840	204,693	91,528
当期純利益又は当期純損失() (千円)	68,843	563,969	218,085	405,635	224,882
包括利益(千円)	-	-	-	483,152	10,278
純資産額(千円)	4,095,751	3,398,559	3,129,270	2,646,044	2,635,707
総資産額(千円)	5,475,033	4,624,758	4,294,216	4,000,531	4,200,814
1株当たり純資産額(円)	237.03	196.80	181.22	153.25	152.66
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	3.98	32.65	12.63	23.49	13.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	73.5	72.9	66.1	62.7
自己資本利益率(%)	1.7	-	-	-	-
株価収益率(倍)	31.4	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,545	256,107	74,692	95,175	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,689	143,926	133,107	117,759	62,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,390	87,390	1,854	3,848	5,788
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,111,254	623,830	680,390	699,126	620,848
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕	371 〔238〕	374 〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期から第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
売上高(千円)	383,403	611,158	433,147	376,310	374,499
経常利益(千円)	124,895	98,465	133,269	127,881	185,420
当期純利益又は当期純損失()(千円)	123,316	455,360	215,988	424,656	231,453
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,140,430	3,551,499	3,284,354	2,782,652	2,765,509
総資産額(千円)	4,796,227	4,029,710	3,755,033	3,400,715	3,342,885
1株当たり純資産額(円)	239.62	205.65	190.20	161.16	160.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	7.14	26.36	12.51	24.59	13.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.3	88.1	87.5	81.8	82.7
自己資本利益率(%)	2.98	-	-	-	-
株価収益率(倍)	17.51	-	-	-	-
配当性向(%)	70.00	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均パ - タイマ - 〕(名)	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕	19 〔1〕	18 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期から第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第65期から第68期の1株当たり配当額、配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治40年5月	山形屋洋服店を創業
昭和21年11月	株式会社山形屋を設立
昭和37年1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（昭和45年5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）
昭和46年1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
昭和47年1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
昭和55年3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
昭和57年1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
昭和58年2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（平成12年3月31日解散））
昭和58年3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
昭和62年9月	株式を店頭登録
昭和63年9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
昭和63年10月	株式会社東京ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
平成4年12月	株式会社ワイズを設立
平成5年7月	株式会社ベネックスを設立
平成7年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（平成16年3月2日清算終了）
平成9年9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
平成10年12月	株式会社アルファベッツを設立
平成11年9月	株式会社銀座ファッション（平成17年10月25日清算終了）を東京都中央区に設立（連結子会社）（平成17年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッションおよび旧東京ファッションの事業を承継
平成12年3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転
平成13年4月	株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）
平成13年7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
平成14年4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（平成15年12月24日清算終了）に変更
平成15年4月	株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
平成15年5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（平成20年1月15日清算終了）
平成20年4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社(平成24年3月31日現在)で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売、情報処理等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

衣料品の製造販売事業

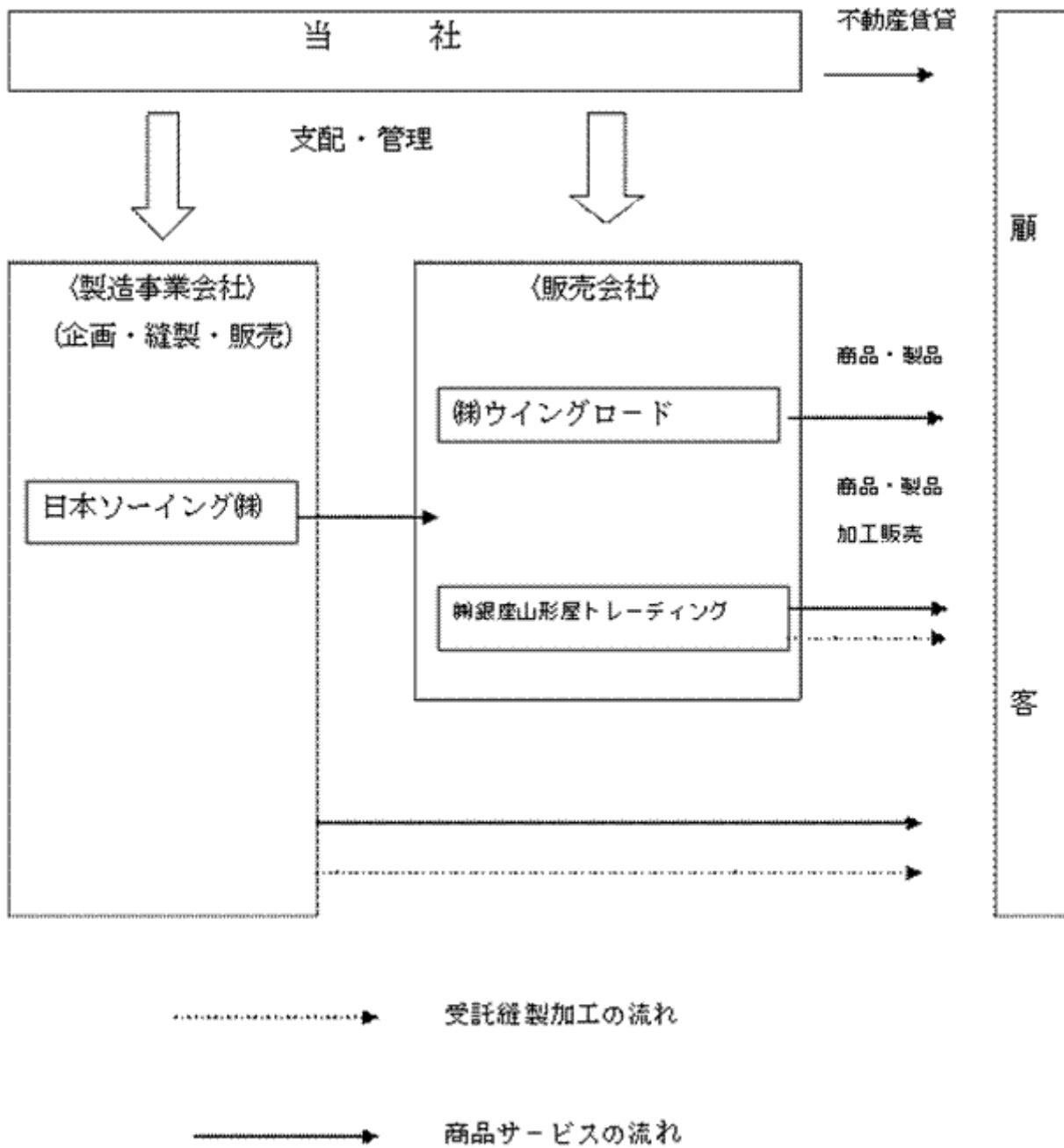
日本ソーイング(株)は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工及び店舗販売を行っております。

(株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウィングロードは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング㈱

㈱ウイングロード

㈱銀座山形屋トレーディング

当社グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・受託加工販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3、4	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任4名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任4名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産の賃貸及び管 理	-	31.03	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,421,225 千円	1,998,197 千円	1,566,701 千円
(2) 経常損益	19,958	229,641	63,969
(3) 当期純損失	1,145	305,076	66,660
(4) 純資産額	62,193	2,304,165	158,827
(5) 総資産額	701,879	873,213	437,358

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成24年3月末時点で日本ソーイング(株)が62,193千円、(株)ウイングロードが2,304,165千円、(株)銀座山形屋トレーディングが158,827千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託縫製事業	195 (202)
小売事業	104 (30)
卸売事業	57 (5)
報告セグメント計	356 (237)
その他	18 (1)
合計	374 (238)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パ - トタイム - の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18(1)	53.4	30.1	5,374

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。

4 従業員数の欄の(外書)は、パ - トタイム - の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング

イ 名称 銀座山形屋労働組合

ロ 結成年月日 昭和58年2月22日

ハ 組合員数 135名

ニ 所属上部団体名 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会(略称:SSUA、UIゼンセン同盟傘下)

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)

イ 名称 日本ソーイング労働組合

ロ 結成年月日 昭和52年4月1日

ハ 組合員数 345名

ニ 所属上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、円高や欧州財政危機等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努め下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切にしている集団をつくり続けてまいりました。

ブランド作り2年目として、104年の歴史の中で培った「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いを提案し、ジャケット&スラックスの着回し・オーダーによるニットジャケット・秋冬のオーダーコート強化してまいりました。ファッション性を重視した本物志向の「サルトリア プロメッサブランド」は、ナポリクラシックモデル・コアナポリクラシックモデルに続きフィレンツェカットモデルを投入し展開強化いたしました。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、ベーシックライン・エレガンスラインでの独自のパターンオーダーメイドシステムを強化いたしました。この3基幹ブランドの複合店「オーダー館」を横浜市の生活道路沿いに出店するなど、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいりました。

3基幹ブランドの他に、20才から30才をターゲット層とした「プレフブランド」を秋葉原の商業施設に出店し、第4のブランドとして色・柄・スタイル・価格において新しい提案をしてまいりました。また、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」についても強化継続いたしました。

製造部門におきましては、岩手工場で作りがけたTSS手法の活用による「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程の手法を北海道工場・福岡工場にも導入し、それぞれの工場の特徴を生かした生産体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

このほか製造部門は、職人技の承継・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいりました。

<当社グループの経営成績>

夏季は猛暑対策としてのクールビズの更なる浸透により、主力のオーダーメイド販売が低調な結果となりましたが、冬季は厳冬により販売は好調に推移し、また、景気低迷による製造会社の淘汰もあり業況は緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42億2千5百万円（前期比3.2%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期0.6%減（前期は4.2%減）となって減少傾向に歯止めがかかり始め、販売費及び一般管理費の削減に努め、既製・洋品売上高の減少幅も当期16.9%減（前期は28.2%減）と縮小しましたが、また、オーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は9千1百万円（前期は2億4百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上1億4百万円等により当期純損失は2億2千4百万円（前期は4億5百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の撤退と前述の2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗となっております。

セグメント別では、小売事業が売上高19億9千8百万円、営業損失2億6百万円、卸売事業が売上高15億6千6百万円、営業損失5千7百万円、受託縫製事業が売上高6億2千6百万円、営業損失2千万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千万円であり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億5百万円の計上をした一方で、非資金的費用である減損損失の計上による資金の増加1億4百万円、減価償却費の計上による資金の増加7千1百万円、仕入債務の増加による資金の増加6千5百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億2百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入1千8百万円及び貸付金の回収2千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少 5 百万円がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	1,622,734	97.7
報告セグメント計(千円)	1,622,734	97.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,622,734	97.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
小売事業(千円)	1,464,339	99.3	64,839	114.4
卸売事業(千円)	1,536,981	95.9	107,500	121.5
受託縫製事業(千円)	618,864	114.5	31,787	137.4
報告セグメント計(千円)	3,620,186	100.1	204,126	121.3
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	3,620,186	100.1	204,126	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	1,998,197	94.0
卸売事業(千円)	1,566,701	95.3
受託縫製事業(千円)	626,800	111.3
報告セグメント計(千円)	4,191,699	96.8
その他(千円)	33,607	110.9
合計(千円)	4,225,306	96.8

(注) 1 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持され続ける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要や円高の改善傾向で回復期待はありますが、雇用・個人所得環境は依然不透明な状況であり、個人消費につきましては、厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「品質の改善・向上」・「100%のリピートオーダーを目指す」を目標にグループ企業一体となり収益力向上を図ってまいります。

「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「お客様への想い」を大切にしておく集団をつくりあげてまいります。

お客様に魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案をしております。「サルトリア プロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいります。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。「プレフブランド」はオーダースーツの入門編として20才から30才をターゲット層とし、一歩踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいります。

製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリーdpi」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成しました。今後は、この結果を踏まえながら小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいります。

製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいります。

本社事務所の賃貸借契約が今年3月末日に満了を迎えたのを機に、固定費削減による収益力向上をはかるため、管理・企画部門をすでに練馬区の関町店舗2階に移転し、賃借料の負担を大幅に軽減しております。このほか物流コストの見直しなどを中心に経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、4期連続の営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象

又は状況を解消するため、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」（4）に改善・解消するための対応策を記載しております。また、資金に関しましては、当連結会計年度末時点で現金及び預金の残高が、6億2千万円あり借入金残高もなく財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億円増加し、42億円となりました。

主な要因は投資その他の資産のうち保有する投資有価証券の時価の回復に伴う増加が2億7千2百万円あったことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して2億1千万円増加し、15億6千5百万円となりました。

これは、当連結会計年度末が銀行休業日の為、買掛金及び未払金の一部が翌連結会計年度にずれこんだことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失2億2千4百万円を計上した結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較しての2億2千4百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は2億1千4百万円の増加でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千万円であり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億5百万円の計上をした一方で、非資金的費用である減損損失の計上による資金の増加1億4百万円、減価償却費の計上による資金の増加7千1百万円、仕入債務の増加による資金の増加6千5百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億2百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入1千8百万円及び貸付金の回収2千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少5百万円がありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、円高や欧州財政危機等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努めてまいりました。

しかしながら、夏季は猛暑対策としてのクールビズの更なる浸透により、主力のオーダーメイド販売が低調な結果となりましたが、冬季は厳冬により販売は好調に推移し、また、景気低迷による製造会社の淘汰もあり業況は緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42億2千5百万円（前期比3.2%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期0.6%減（前期は4.2%減）と減少傾向に歯止めがかかり始め、販売費及び一般管理費の削減に努め、既製・洋品売上高の減少幅も当期16.9%減（前期は28.2%減）と縮小しましたが、まだ、オーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は9千1百万円（前期は2億4百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上1億4百万円等により当期純損失は2億2千4百万円（前期は4億5百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の撤退と前述の2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、4「事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。そのため、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化が最優先の課題であると認識し、当該事象又は改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「品質の改善・向上」・「100%のリピーターオーダーを目指す」を目標にグループ企業一体となり収益力向上を図ってまいります。

「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「お客様への想い」を大切にしている集団をつくりあげてまいります。

お客様に魅力的なブランドとして認知して頂くために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案してまいります。「サルトリア プロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいります。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。「プレフブランド」はオーダースーツの入門編として20才から30才をターゲット層とし、一歩踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいります。

製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリーd p i」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成しました。今後は、この結果を踏まえながら小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいります。

製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいります。

本社事務所の賃貸借契約が今年3月末日に満了を迎えたのを機に、固定費削減による収益力向上をはかるため、管理・企画部門をすでに練馬区の関町店舗2階に移転し、賃借料の負担を大幅に軽減しております。このほか物流コストの見直しなどを中心に経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいります。資金に関しましては、当連結会計年度末時点で現金及び預金の残高が、6億2千万円あるとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は1億4千2百万円となりました。

なお、当社グループの設備投資額には、差入保証金・敷金への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金		合計
《本社》 (東京都練馬区)	その他	本社内装 等	6,636	1,364	-	9,430	3,838	231,103	252,373	18
小計			6,636	1,364	-	9,430	3,838	231,103	252,373	18
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 北海道工場 (北海道芦別市)	その他	製造子会 社に対す る賃貸用 設備	11,309	-	55,068 (23,723.8)	-	-	-	66,377	-
日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	〃	8,653	-	199,868 (17,471.0)	-	-	-	208,521	-
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡一 戸町)	〃	〃	69,350	-	102,401 (17,011.7)	-	-	-	171,752	-
小計			89,313	-	357,337 (58,206.5)	-	-	-	446,651	-
《保養所》 (神奈川県足柄下 郡箱根町他)	その他	厚生施設	5,423	-	3,664 (111.1)	-	-	-	9,087	-
小計			5,423	-	3,664 (111.1)	-	-	-	9,087	-
合計			101,373	1,364	361,002 (58,317.6)	9,430	3,838	231,103	708,112	18

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記従業員にはパートタイマー1名を含めておりません。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
《本社》 (東京都練馬区)	その他	端末機システム	5,063

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
㈱ウイング ロード	北海道 (5店舗)	小売事業	店舗内装等	1,448	-	54	-	93,599	95,102	8
	千葉県 (3店舗)	"	"	-	-	-	-	36,835	36,835	8
	埼玉県 (1店舗)	"	"	-	-	-	-	20,000	20,000	3
	東京都 (11店舗)	"	"	4,906	-	475	-	208,021	213,404	34
	神奈川県 (5店舗)	"	"	-	-	-	-	168,330	168,330	17
	愛知県 (外販)	"	"	-	-	-	-	12	12	1
	大阪府 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	-	4,343	4,343	6
	広島県 (外販)	"	営業所	-	-	-	-	250	250	3
	福岡県 (外販)	"	"	-	-	-	-	50	50	1
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	-	-	-	620	620	23
小計				6,354	-	530	-	532,062	538,948	104
㈱銀座山形屋 トレーディング	札幌営業所 (北海道札幌市 中央区)	卸売事業	営業所	-	-	-	-	240	240	5
	仙台営業所 (宮城県仙台市 青葉区)	"	"	-	-	-	-	1,710	1,710	5
	新潟営業所 (新潟県新潟市 西区)	"	"	-	-	-	-	593	593	3
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 昭和区)	"	"	26	-	-	-	1,813	1,839	5
	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	"	"	-	-	-	-	5,440	5,440	6
	広島営業所 (広島県広島市 西区)	"	"	-	-	-	-	1,783	1,783	5
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	-	-	-	-	8,065	8,065	7
	F C 店舗 (2店舗)	"	店舗内装等	-	-	-	-	7,546	7,546	-
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	-	-	3,641	-	3,641	21
	小計				26	-	-	3,641	27,191	30,859

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
日本ソーイ ング株	北海道工場 (北海道芦別市)	受託縫製事業	縫製機器 設備等	-	-	-	-	-	-	42
	岩手工場 (岩手県二戸郡一 戸町)	"	"	3,839	25,307	634	-	100	29,881	77
	福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	"	-	-	-	-	-	-	46
	東京都 (2店舗)	"	店舗内装等	1,301	-	386	-	9,075	10,763	3
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	24	-	-	2,237	2,261	27
	小計			5,140	25,332	1,021	-	11,412	42,906	195
合計			11,521	25,332	1,552	3,641	570,666	612,714	356	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 上記従業員にはパートタイム - 237名を含めておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
日本ソ- イング株 (東京都中央区)	受託縫製事業	製造用事務機器	4,171

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月29日 (注)	-	18,044,715	-	2,727,560	593,587	242,303

(注) 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	58	2	2	2,095	2,177	-
所有株式数 (単元)	-	448	193	9,157	47	6	8,122	17,973	71,715
所有株式数の 割合(%)	-	2.49	1.08	50.95	0.26	0.03	45.19	100	-

(注) 自己株式779,461株は、「個人その他」に779単元、「単元未満株式の状況」に461株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60番5号	5,600	31.03
山形 政弘	東京都世田谷区	837	4.64
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
G Y会持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	641	3.55
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	512	2.84
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田辺 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	268	1.49
G Y従業員持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	257	1.42
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市中白区中坪町90番地	250	1.39
計	-	9,804	54.34

(注) 上記には当社所有の自己株式779千株(持株比率4.32%)は含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 779,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 71,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式461株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 3丁目5番4号	779,000	-	779,000	4.32
計	-	779,000	-	779,000	4.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,160	58,560
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	779,461	-	779,461	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
最高(円)	216	130	83	75	110
最低(円)	100	57	54	38	46

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	53	52	52	54	71	110
最低(円)	50	47	48	49	52	61

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 政弘	昭和22年9月24日生	昭和47年9月 当社入社 昭和50年8月 取締役 昭和54年8月 常務取締役 昭和56年8月 ㈱新橋山形屋代表取締役(現任) 昭和58年4月 専務取締役 平成元年4月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	837
代表取締役 副社長		渡邊 啓	昭和26年6月6日生	平成15年12月 ㈱オリンピック入社 平成18年6月 同社退社 平成18年6月 ㈱オー・ア・ル・ディ取締役 平成19年5月 同社代表取締役専務(現任) 平成21年3月 当社顧問就任 平成21年4月 日本ソーイング㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	-
取締役		竹下 仁	昭和20年7月19日生	昭和43年3月 日揮工事㈱入社 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社退任 平成15年9月 ㈱横浜化工機監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 平成24年4月 会長就任(現任)	(注)4	40
取締役		豊田 眞吾	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 日本ソーイング㈱入社 昭和58年2月 当社入社 平成15年4月 ㈱ジー・ワイ・トレーディング取締役 (現㈱銀座山形屋トレーディング) 平成17年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング常務取締役 平成18年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 副社長 平成22年4月 日本ソーイング㈱取締役(現任)	(注)4	16
取締役		小口 弘明	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 ㈱ギンザヤマガタ入社(現㈱銀座山形屋) 平成15年4月 ㈱ウィングロ・ド取締役 平成16年12月 同社代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年10月 ㈱オリンピック入社 平成21年3月 同社退社 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 ㈱ウィングロ・ド代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 紘一	昭和18年3月18日生	平成13年4月 当社入社・管理本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 常務取締役製造・法人営業管掌 平成18年6月 常勤監査役 平成20年8月 当社TSS担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	22
監査役		若山 正彦	昭和20年1月22日生	昭和54年6月 当社顧問弁護士 昭和63年4月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		中島 弘紀	昭和20年7月29日生	昭和48年3月 ㈱ギンザヤマカタ入社(現㈱銀座山形屋) 平成13年4月 ㈱ディ・エイチエス代表取締役 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	69
監査役		宅重 英彦	昭和18年6月5日生	平成10年9月 ㈱ホ・ムピック入社 平成13年2月 同社専務取締役管理本部長 平成18年10月 ㈱グロ・バルリ・ダ・ズ代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計						999

- (注) 1. 監査役若山正彦及び宅重英彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役中島紘一は代表取締役社長山形政弘の義兄であります。
3. 監査役中島弘紀は常勤監査役中島紘一の実弟であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き生きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

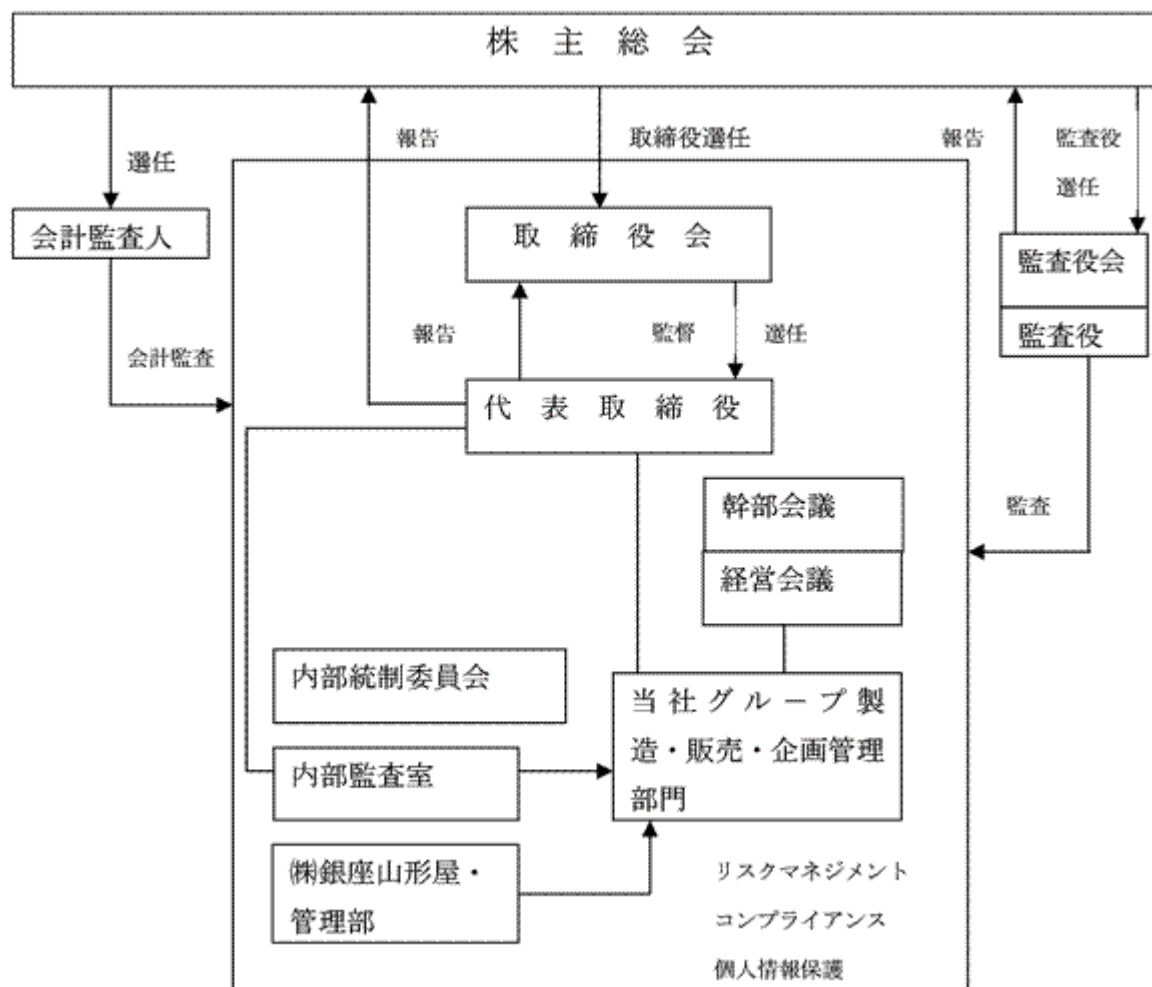
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在4名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置付け、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のようになっております。



八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的を実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的に開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤淳氏、平野雄二氏であり有限責任監査法人ト・マツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他3名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役若山正彦は、弁護士としての専門的見地から意見を述べ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。

社外監査役宅重英彦は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には資本及び取引等の関係はなく独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な助言・提言といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役は、取締役会のほかグループ各社の代表取締役が出席する経営会議等重要会議に出席するとともに、グループ各社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため取締役および使用人等からヒヤリングを行い、また、稟議書類の閲覧等を行っております。

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	13,500	12,000			1,500	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,000	6,600			400	2
社外役員	3,600	3,600				2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

23銘柄 1,280,023千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱オリンピック	949,408	555,403	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱チヨダ	148,200	156,054	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱協和日成	147,000	64,680	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品㈱	23,232	61,982	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	21,926	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
千代田インテグレ㈱	17,160	20,763	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖㈱	60,000	19,020	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,853	18,785	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	9,450	17,898	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,448	16,675	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
㈱ナガホリ	63,000	11,340	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
イオン㈱	8,820	8,502	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱スクロール	24,497	7,716	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ほくせん	7,638	7,638	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱小林洋行	21,200	4,282	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
第一生命㈱	32	4,016	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
ピジョン㈱	1,270	3,307	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
NIF21-ONE(2号-A)	1	2,798	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱オークラ商事	4,000	2,000	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱フジ	1,000	1,624	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱平和堂	1,000	1,053	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱さいか屋	13,200	475	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
丸三証券㈱	1,157	469	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱東京洋服会館	90	30	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱オリンピック	949,408	737,690	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱チヨダ	148,200	246,012	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品(株)	23,232	63,330	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱協和日成	147,000	59,241	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	23,525	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,203	22,622	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖(株)	60,000	18,600	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
千代田インテグレ(株)	17,160	17,606	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,448	17,558	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,450	16,055	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ナガホリ	63,000	13,671	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
イオン(株)	8,820	9,596	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱スクロール	27,100	8,970	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ほくせん	7,638	7,638	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱小林洋行	21,200	4,091	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
ピジョン(株)	1,270	3,917	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
第一生命(株)	32	3,657	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
㈱オークラ商事	4,000	2,000	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱フジ	1,000	1,844	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱平和堂	1,000	1,116	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱さいか屋	13,200	818	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
丸三証券(株)	1,157	431	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱東京洋服会館	90	30	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,800	-	23,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,800	-	23,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、有限責任監査法人ト・マツに対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,126	620,848
受取手形及び売掛金	404,647	519,196
商品及び製品	166,520	155,357
仕掛品	15,229	18,937
原材料	142,224	127,728
その他	76,251	57,629
貸倒引当金	4,710	1,451
流動資産合計	1,499,288	1,498,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,598	696,370
減価償却累計額	712,836	581,525
建物及び構築物(純額)	151,762	114,845
機械装置及び運搬具	518,312	534,811
減価償却累計額	467,691	474,892
機械装置及び運搬具(純額)	50,620	59,918
工具、器具及び備品	74,253	63,186
減価償却累計額	61,401	49,517
工具、器具及び備品(純額)	12,851	13,668
土地	199,879	195,583
リース資産	17,524	16,160
減価償却累計額	6,566	8,681
リース資産(純額)	10,958	7,479
有形固定資産合計	426,071	391,495
無形固定資産		
電話加入権	6,321	3,056
その他	4,109	2,854
無形固定資産合計	10,431	5,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,416	1,282,523
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
敷金及び保証金	826,217	801,769
その他	130,336	115,372
貸倒引当金	113,996	76,856
投資その他の資産合計	2,064,739	2,305,162
固定資産合計	2,501,243	2,702,568
資産合計	4,000,531	4,200,814

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,766	247,465
未払金	108,126	196,353
リース債務	3,900	7,084
未払法人税等	11,178	16,689
未払消費税等	29,445	22,190
ポイント引当金	36,735	30,073
その他	160,963	184,896
流動負債合計	532,116	704,752
固定負債		
リース債務	9,370	11,089
繰延税金負債	981	59,257
退職給付引当金	493,375	495,833
役員退職慰労引当金	89,013	85,006
預り保証金	10,200	10,800
資産除去債務	219,429	198,368
固定負債合計	822,370	860,354
負債合計	1,354,487	1,565,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	242,303
利益剰余金	776,663	360,900
自己株式	79,225	79,284
株主資本合計	2,754,620	2,529,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計	108,575	106,028
純資産合計	2,646,044	2,635,707
負債純資産合計	4,000,531	4,200,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,755,598	3,582,751
受託加工売上高	607,174	642,555
売上高合計	4,362,773	4,225,306
売上原価		
製商品売上原価	1,585,697	1,507,939
受託加工売上原価	477,828	498,451
売上原価合計	2,063,526	2,006,390
売上総利益	2,299,247	2,218,916
販売費及び一般管理費		
販売手数料	175,414	156,109
広告宣伝費	196,086	153,248
給料及び手当	985,599	980,436
退職給付費用	45,356	33,011
減価償却費	21,127	29,116
賃借料	473,081	444,848
その他	679,970	649,106
販売費及び一般管理費合計	2,576,636	2,445,878
営業損失()	277,389	226,962
営業外収益		
受取利息	3,149	2,693
受取配当金	39,189	33,366
受取手数料	13,215	12,292
貸倒引当金戻入額	-	37,171
助成金収入	11,361	28,671
雑収入	12,825	22,955
営業外収益合計	79,742	137,150
営業外費用		
支払利息	537	566
投資事業組合運用損	113	-
雑損失	6,396	1,150
営業外費用合計	7,046	1,716
経常損失()	204,693	91,528

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,990	-
資産除去債務履行差額	3,239	-
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	18,240	-
特別損失		
固定資産除却損	2 566	2 5,675
固定資産処分損	3 1,213	3 3,276
減損損失	4 1,723	4 104,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	-
特別損失合計	209,879	113,697
税金等調整前当期純損失()	396,332	205,225
法人税、住民税及び事業税	8,321	20,292
法人税等調整額	981	635
法人税等合計	9,303	19,656
少数株主損益調整前当期純損失()	405,635	224,882
当期純損失()	405,635	224,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	405,635	224,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,516	214,604
その他の包括利益合計	77,516	214,604
包括利益	483,152	10,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,152	10,278
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期変動額合計	-	640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
当期首残高	371,027	776,663
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	405,635	224,882
当期変動額合計	405,635	415,762
当期末残高	776,663	360,900
自己株式		
当期首残高	79,151	79,225
当期変動額		
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	73	58
当期末残高	79,225	79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,160,329	2,754,620
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	405,635	224,882
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	405,709	224,941
当期末残高	2,754,620	2,529,679

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,058	108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,516	214,604
当期変動額合計	77,516	214,604
当期末残高	108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,058	108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,516	214,604
当期変動額合計	77,516	214,604
当期末残高	108,575	106,028
純資産合計		
当期首残高	3,129,270	2,646,044
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	405,635	224,882
自己株式の取得	73	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,516	214,604
当期変動額合計	483,226	10,337
当期末残高	2,646,044	2,635,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	396,332	205,225
減価償却費	55,071	71,104
減損損失	1,723	104,745
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,990	40,399
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,031	2,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,856	4,007
受取利息及び受取配当金	42,339	36,059
固定資産除却損	566	5,675
投資有価証券評価損益 (は益)	-	-
支払利息	537	566
有形固定資産売却損益 (は益)	10	-
投資事業組合運用損益 (は益)	113	-
売上債権の増減額 (は増加)	126,562	109,762
たな卸資産の増減額 (は増加)	29,938	21,951
仕入債務の増減額 (は減少)	4,926	65,698
その他	52,644	91,012
小計	128,203	32,241
利息及び配当金の受取額	42,338	36,073
利息の支払額	537	566
法人税等の支払額	8,772	13,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,175	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,036	102,374
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	1,781	1,736
投資有価証券 (投資事業組合) の払戻による収入	5,078	6,346
差入保証金及び敷金の預入による支出	4,242	11,431
差入保証金及び敷金の返還による収入	166,864	18,558
貸付金の回収による収入	24,196	29,411
その他	8,329	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,759	62,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	73	58
リース債務の返済による支出	3,774	5,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,848	5,788
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,735	78,277
現金及び現金同等物の期首残高	680,390	699,126
現金及び現金同等物の期末残高	699,126	620,848

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リ - ス資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

無形固定資産（リ - ス資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リ - ス資産

所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、連結損益計算書上、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」の24,186千円は、「助成金収入」11,361千円、「雑収入」12,825千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	4,728千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	- 千円
計	10	-

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	226千円	4,887千円
機械装置及び運搬具	115	587
工具、器具及び備品	219	199
電話加入権	4	-
計	566	5,675

3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産撤去費用	1,213千円	3,276千円
計	1,213	3,276

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	築地営業所
遊休	電話加入権	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272千円、内訳 機械装置及び運搬具)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロ - に基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として450千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	港北店（神奈川県横浜市）他19件
保養所	建物及び構築物、土地	山梨県南都留郡河口湖町
遊休	電話加入権	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,501千円、内訳 建物及び構築物64,216千円、機械装置及び運搬具2,015千円、工具、器具及び備品17,182千円、リース資産9,086千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円、内訳 建物及び構築物4,682千円、土地4,295千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

遊休資産

また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,265千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	273,495千円
組替調整額	19
税効果調整前	273,515
税効果額	58,910
その他有価証券評価差額金	214,604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	777,008	1,293	-	778,301
合計	777,008	1,293	-	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	778,301	1,160	-	779,461
合計	778,301	1,160	-	779,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	699,126千円	620,848百万円
現金及び現金同等物	699,126	620,848

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

受託縫製事業における設備(「工具、器具及び備品」)などであり、

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,021	1,280	741
工具、器具及び備品	46,475	33,688	12,786
合計	48,497	34,969	13,528

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,021	1,684	336
工具、器具及び備品	19,690	15,752	3,938
合計	21,712	17,436	4,275

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,459	4,455
1年超	4,455	-
合計	13,914	4,455

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,098	9,638
減価償却費相当額	9,699	9,253
支払利息相当額	339	179

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	67,777	1,275
1年超	1,275	-
合計	69,052	1,275

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。
一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

預り保証金は、得意先に対する営業債権の担保として預っているものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注)2.参照。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	699,126	699,126	-
受取手形及び売掛金	404,647	404,647	-
投資有価証券	997,949	997,949	-
その他有価証券			
長期預金	100,000	102,787	2,787
長期貸付金	111,764		
貸倒引当金()	97,058		
	14,705	15,491	785
敷金及び保証金	826,217	821,481	4,736
資産計	3,042,647	3,041,482	1,164
買掛金	181,766	181,766	-
未払金	108,126	108,126	-
未払法人税等	11,178	11,178	-
未払消費税等	29,445	29,445	-
預り保証金	10,200	10,157	42
負債計	340,716	340,673	42

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	620,848	620,848	-
受取手形及び 売掛金	519,196	519,196	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,272,855	1,272,855	-
長期預金	100,000	102,207	2,207
長期貸付金	82,352		
貸倒引当金()	64,705		
	17,647	18,203	556
敷金及び保証金	801,769	792,675	9,094
資産計	3,332,317	3,325,986	6,330
買掛金	247,465	247,465	-
未払金	196,353	196,353	-
未払法人税等	16,689	16,689	-
未払消費税等	22,190	22,190	-
預り保証金	10,800	10,775	24
負債計	493,497	493,473	24

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

当社では預り保証金の算定は返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	9,668	9,668
投資事業組合出資	2,798	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	699,126	-	-	-
受取手形及び売掛金	404,647	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
長期貸付金	14,705	-	-	-
合計	1,118,479	100,000	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	620,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	519,196	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
長期貸付金	17,647	-	-	-
合計	1,157,691	100,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	370,407	274,358	96,049
	その他	-	-	-
	小計	370,407	274,358	96,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627,542	831,848	204,306
	その他	-	-	-
	小計	627,542	831,848	204,306
合計		997,949	1,106,206	108,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 2,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	478,750	297,448	181,301
	その他	-	-	-
	小計	478,750	297,448	181,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	794,105	810,467	16,362
	その他	-	-	-
	小計	794,105	810,467	16,362
合計		1,272,855	1,107,915	164,939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (千円)	702,473	720,293
年金資産 (千円)	209,097	224,460
退職給付引当金 (千円)	493,375	495,833

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付債務 (千円)	63,840	56,350
勤務費用 (千円)	63,840	56,350

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	21,852千円	16,860千円
未払事業税等	2,887	1,393
その他	15,013	-
繰延税金資産小計	39,754	18,254
評価性引当額	39,754	18,254
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	44,960	27,487
減損損失	27,440	48,035
投資有価証券評価損	59,096	47,651
退職給付引当金	184,564	176,714
役員退職慰労引当金	36,252	30,296
資産除去債務	84,425	70,357
繰越欠損金	852,788	842,038
その他	15,597	12,183
繰延税金資産小計	1,305,126	1,254,765
評価性引当額	1,305,126	1,254,765
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	981	346
その他有価証券評価差額金	-	58,910
繰延税金負債合計	981	59,257
繰延税金負債純額	981	59,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 (%)	40.7 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	3.3
未計上の繰延税金資産	40.0	44.3
住民税均等割等	2.1	7.1
その他	2.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	9.6

3. 法人税率の変更等による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額は8,413千円、法人税等調整額は49千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,363千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、取得から10年～30年と見積り、割引率は1.395%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	222,069 千円	219,429 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	373	7,887
時の経過による調整額	52	124
資産除去債務の履行による減少額	3,066	29,074
期末残高	219,429	198,368

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,938,452	1,938,452	346,004	2,284,457
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	376,310	6,647,230
セグメント利益又は損失()	222,798	77,512	39,886	340,198	46,611	293,586
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833
その他の項目						
減価償却費	9,953	4,113	25,128	39,196	15,875	55,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,998,197	1,566,701	626,800	4,191,699	33,607	4,225,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,794,425	1,794,425	340,891	2,135,316
計	1,998,197	1,566,701	2,421,225	5,986,124	374,499	6,360,623
セグメント利益又は損失()	206,204	57,989	20,941	285,135	63,130	222,005
セグメント資産	873,213	437,358	701,879	2,012,451	3,342,885	5,355,337
その他の項目						
減価償却費	17,738	4,109	20,230	42,078	16,049	58,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,092	6,618	47,319	120,029	22,248	142,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計	6,270,920	5,986,124
「その他」の区分の売上高	376,310	374,499
セグメント間取引消去	2,284,457	2,135,316
連結財務諸表の売上高	4,362,773	4,225,306

(単位:千円)

利益	前連結会計業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計	340,198	285,135
「その他」の区分の利益	46,611	63,130
セグメント間取引消去	5,709	5,709
棚卸資産の調整額	1,835	425
その他の調整額	12,322	10,240
連結財務諸表の営業損失()	277,389	226,962

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告セグメント計	1,989,117	2,012,451
「その他」の区分の資産	3,400,715	3,342,885
その他の調整額	1,389,301	1,154,522
連結財務諸表の資産合計	4,000,531	4,200,814

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	39,196	42,078	15,875	16,049	-	12,976	55,071	71,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	69,932	120,029	2,550	22,248	-	-	72,482	142,278

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,288,936	293,546	680,547	99,744	4,362,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,248,540	311,976	565,758	99,032	4,225,306

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,723	-	30,443	-	30,443	1,723

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	83,528	11,006	19,068	10,210	19,068	104,745

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業 議決権等	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業 議決権等	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	153円 25銭	152円 66銭
1株当たり当期純損失金額	23円 49銭	13円 02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	405,635	224,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	405,635	224,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,267	17,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,646,044	2,635,707
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,646,044	2,635,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,266	17,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,900	7,084	2.4	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,370	11,089	2.0	平成25年~29年
合計	13,271	18,173	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,861	2,907	1,095	224

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	219,429	8,012	29,074	198,368

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,061,336	1,826,567	3,173,354	4,225,306
税金等調整前四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(千円)	7,065	218,858	50,664	205,225
四半期純利益金額又は四半期(当期) 純損失金額()(千円)	5,064	234,357	72,580	224,882
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(円)	0.29	13.57	4.20	13.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	0.29	13.87	9.37	8.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,150	503,361
売掛金	4,726	5,351
前払費用	5,125	3,856
未収入金	3,576	7,353
その他	119	11,173
流動資産合計	653,697	531,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,508	575,402
減価償却累計額	518,424	477,729
建物（純額）	107,083	97,672
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	27,432	27,863
構築物（純額）	4,131	3,700
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	1,973	2,949
車両運搬具（純額）	2,340	1,364
工具、器具及び備品	29,669	26,541
減価償却累計額	23,775	17,110
工具、器具及び備品（純額）	5,894	9,430
土地	365,297	361,002
リース資産	-	5,314
減価償却累計額	-	1,476
リース資産（純額）	-	3,838
有形固定資産合計	484,747	477,009
無形固定資産		
電話加入権	2,406	1,173
その他	466	366
無形固定資産合計	2,872	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,443	1,280,023
出資金	3,310	3,150
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
関係会社長期貸付金	2,930,000	3,130,000
敷金及び保証金	249,207	231,103
保険積立金	63,930	67,753
長期預け金	41,625	28,385
その他	520	52
貸倒引当金	2,249,404	2,589,583
投資その他の資産合計	2,259,397	2,333,237
固定資産合計	2,747,017	2,811,787
資産合計	3,400,715	3,342,885

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 51,348	1 48,686
リース債務	-	1,845
未払費用	13,556	11,398
未払法人税等	5,092	9,266
未払消費税等	707	1,365
預り金	1 246,765	1 172,508
流動負債合計	317,470	245,072
固定負債		
リース債務	-	2,224
繰延税金負債	-	58,910
退職給付引当金	180,394	183,448
役員退職慰労引当金	74,697	71,292
資産除去債務	45,500	16,426
固定負債合計	300,593	332,303
負債合計	618,063	577,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	242,303
その他資本剰余金	47,058	-
資本剰余金合計	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	640,645	231,453
利益剰余金合計	640,645	231,453
自己株式	79,225	79,284
株主資本合計	2,890,638	2,659,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,986	106,383
純資産合計	2,782,652	2,765,509
負債純資産合計	3,400,715	3,342,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
役務収益	1 258,471	1 253,024
賃貸収入	1 117,839	1 121,474
売上高合計	376,310	374,499
売上原価		
役務原価	2 167,031	2 153,408
賃貸原価	3 21,656	3 24,338
売上原価合計	188,687	177,747
売上総利益	187,622	196,751
販売費及び一般管理費		
支払手数料	39,147	35,969
広告宣伝費	2,020	-
役員報酬	4,163	4,268
給料及び手当	13,746	11,712
賞与	817	806
退職給付費用	3,014	1,779
福利厚生費	2,316	4,655
接待交際費	1,789	1,714
旅費及び交通費	4,470	4,934
通信費	4,100	4,023
水道光熱費	8,255	7,147
消耗品費	9,810	8,991
租税公課	10,429	8,676
減価償却費	5,354	4,065
修繕費	3,490	4,134
賃借料	24,860	24,182
諸会費	1,367	2,172
雑費	1,855	4,386
販売費及び一般管理費合計	141,011	133,620
営業利益	46,611	63,130
営業外収益		
受取利息	1 31,647	1 32,799
受取配当金	39,140	33,366
受取手数料	2,294	2,487
貸倒引当金戻入額	-	32,821
資産除去債務履行差額	-	12,574
雑収入	8,828	8,848
営業外収益合計	81,910	122,896
営業外費用		
支払利息	-	108
投資事業組合運用損	113	-
雑損失	528	498
営業外費用合計	641	607
経常利益	127,881	185,420

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,070	-
特別利益合計	27,070	-
特別損失		
固定資産除却損	4 342	4 5,017
固定資産処分損	-	5 1,432
減損損失	-	6 10,210
関係会社貸倒引当金繰入額	488,000	373,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,500	-
特別損失合計	533,842	389,660
税引前当期純損失()	378,891	204,240
法人税、住民税及び事業税	45,765	27,213
法人税等合計	45,765	27,213
当期純損失()	424,656	231,453

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	835,890	835,890
当期変動額		
欠損填補	-	593,587
当期変動額合計	-	593,587
当期末残高	835,890	242,303
その他資本剰余金		
当期首残高	47,058	47,058
当期変動額		
欠損填補	-	47,058
当期変動額合計	-	47,058
当期末残高	47,058	-
資本剰余金合計		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期変動額合計	-	640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	215,988	640,645
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	424,656	231,453
当期変動額合計	424,656	409,192
当期末残高	640,645	231,453
利益剰余金合計		
当期首残高	215,988	640,645
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	424,656	231,453
当期変動額合計	424,656	409,192
当期末残高	640,645	231,453

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	79,151	79,225
当期変動額		
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	73	58
当期末残高	79,225	79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,315,369	2,890,638
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	424,656	231,453
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	424,730	231,512
当期末残高	2,890,638	2,659,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,014	107,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,972	214,369
当期変動額合計	76,972	214,369
当期末残高	107,986	106,383
純資産合計		
当期首残高	3,284,354	2,782,652
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	424,656	231,453
自己株式の取得	73	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,972	214,369
当期変動額合計	501,702	17,142
当期末残高	2,782,652	2,765,509

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リ - ス資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～47年
 - (2) 無形固定資産（リ - ス資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リ - ス資産
所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	- 千円	3,108千円
その他	- 千円	11,134千円
流動負債		
未払金	44,815千円	21,039千円
預り金	243,439千円	165,957千円

2. 偶発債務

次の関係会社について、リ - ス会社からのリ - ス債務に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ウィングロ - ド (リース債務)	832千円	520千円
計	832	計 520

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役務収益	242,441千円	236,766千円
賃貸収入	103,562	104,125
受取利息	28,515	30,181

2. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	144,995千円	134,853千円
その他	22,036	18,555
計	167,031	153,408

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	10,756千円	10,507千円
その他	10,900	13,831
計	21,656	24,338

4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	226千円	4,887千円
工具、器具及び備品	111	129
電話加入権	4	-
計	342	5,017

5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産撤去費用	- 千円	1,432千円
計	-	1,432

6. 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失10,210千円を計上いたしました。

用途	種類	場所
保養所	建物、土地	山梨県南都留郡河口湖町
遊休	電話加入権	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として貸貸用設備を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円、内訳 建物4,682千円、土地4,295千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

遊休資産

将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,232千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	777,008	1,293	-	778,301
合計	777,008	1,293	-	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	778,301	1,160	-	779,461
合計	778,301	1,160	-	779,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本社の情報機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	26,785	21,874	4,910
合計	26,785	21,874	4,910

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,032	-
1年超	-	-
合計	5,032	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,523	5,063
減価償却費相当額	5,357	4,910
支払利息相当額	96	30

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	53,412	-
1年超	-	-
合計	53,412	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式について82,000千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税等	1,879	1,393
繰延税金資産小計	1,879	1,393
評価性引当額	1,879	1,393
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	915,507	922,927
減損損失	1,717	5,142
投資有価証券評価損	58,687	47,294
退職給付引当金	73,300	65,381
関係会社株式評価損	74,074	64,864
役員退職慰労引当金	30,402	25,408
資産除去債務	18,518	5,854
繰越欠損金	452,067	395,864
繰延税金資産小計	1,624,275	1,532,738
評価性引当額	1,624,275	1,532,738
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	58,910
繰延税金負債合計	-	58,910
繰延税金負債純額	-	58,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 (%)	40.7 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	3.3
未計上の繰延税金資産	54.2	61.5
住民税均等割等	0.3	3.6
連結納税制度適用による影響	-	6.3
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	13.3

3. 法人税率の変更等による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額は8,363千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,363千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて30年と見積り、割引率は2.292%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	45,500 千円	45,500 千円
資産除去債務の履行による減少額	-	29,074
期末残高	45,500	16,426

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	161円 16銭	160円 18銭
1株当たり当期純損失金額	24円 59銭	13円 41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	424,656	231,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	424,656	231,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,267	17,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,782,652	2,765,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,782,652	2,765,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,266	17,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	株オリンピック	949,408	737,690
		株チヨダ	148,200	246,012
		カネ美食品(株)	23,232	63,330
		株協和日成	147,000	59,241
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	23,525
		株セブン&アイ・ホールディングス	9,203	22,622
		フジ日本精糖(株)	60,000	18,600
		千代田インテグレ(株)	17,160	17,606
		株三井住友フィナンシャルグループ	6,448	17,558
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,450	16,055
		その他13銘柄	149,507	57,782
		計	1,576,709	1,280,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	625,508	12,025	62,131 (4,682)	575,402	477,729	11,865	97,672
構築物	31,563	-	-	31,563	27,863	430	3,700
車両運搬具	4,314	-	-	4,314	2,949	975	1,364
工具、器具及び備品	29,669	4,908	8,037	26,541	17,110	1,200	9,430
土地	365,297	-	4,295 (4,295)	361,002	-	-	361,002
リース資産	-	5,314	-	5,314	1,476	1,476	3,838
有形固定資産計	1,056,353	22,248	74,464 (8,978)	1,004,138	527,129	15,949	477,009
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,173	-	-	1,173
その他	-	-	-	1,263	896	100	366
無形固定資産計	-	-	-	2,436	896	100	1,540

- (注) 1 当期の増減額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 減少額(千円) 築地本社 57,448千円
- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,249,404	373,000	-	32,821	2,589,583
役員退職慰労引当金	74,697	1,900	2,680	2,625	71,292

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	154
預金の種類	
当座預金	4,604
普通預金	298,331
定期預金	200,000
別段預金	270
小計	503,206
合計	503,361

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)リベラル	2,874
(株)マルカン	1,721
(株)エニーズ	698
その他	57
合計	5,351

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
4,726	393,223	392,598	5,351	98.7	366
					4.7

(注) 当期発生高には、消費税が含まれております。

3) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)ウィングロード	2,580,000
日本ソーイング(株)	200,000
(株)銀座山形屋トレーディング	350,000
合計	3,130,000

4) 敷金及び保証金

相手先名	金額(千円)
山形産業(株)	218,996
中川特殊鋼(株)	8,574
その他1社	3,531
合計	231,103

5) 預り金

相手先名	金額(千円)
日本ソーイング(株)	161,954
(株)ウイングロード	4,003
その他	6,550
合計	172,508

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	300,692
年金資産	117,243
合計	183,448

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主様を進呈対象とする。 優待割引券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間2枚 3,000株以上 お一人様 年間5枚 割引率 店頭表示価格の20% (但し、他の優待割引との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 パターンメイドシャツ贈呈券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間1枚 対象商品 メンズ・レディースのパターンメイドシャツ1枚 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日 関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日 関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。